

# 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
- 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
- (a) 新築されたもの
- (b) 建築後使用されたことのないもの
- 特定認定長期優良住宅
- (c) 新築されたもの
- (d) 建築後使用されたことのないもの
- 認定低炭素住宅
- (e) 新築されたもの
- (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
- (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
- (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
家屋番号	
構造	
床面積	1階 m <sup>2</sup> 2階以上 m <sup>2</sup>
新築年月日	(新築のみ記載) 平成 令和 年 月 日
取得年月日	(取得のみ記載) 平成 令和 年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 競落
申請者の居住	<input type="checkbox"/> 入居済 <input type="checkbox"/> 未入居
区分建物の耐火性能	<input type="checkbox"/> (1) 耐火又は準耐火 <input type="checkbox"/> (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ( <input type="checkbox"/> (a)の場合に記入)	円
売買価格 ( <input type="checkbox"/> (a)の場合に記入)	円
※備考	

複写式になつておりますので、証明書と合わせて記入してください。

(注) 該当する口に✓印をしてください。※の欄は記載しないでください。

令和 年 月 日

(あて先) 奈良市長

窓口に來られた方  
住所  
氏名  
電話番号

印

( )

# 住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
- 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
- (a) 新築されたもの
- (b) 建築後使用されたことのないもの
- 特定認定長期優良住宅
- (c) 新築されたもの
- (d) 建築後使用されたことのないもの
- 認定低炭素住宅
- (e) 新築されたもの
- (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
- (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
- (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
家屋番号	

新築年月日	(新築のみ記載)	平成 令和	年	月	日
取得年月日	(取得のみ記載)	平成 令和	年	月	日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> 売買			<input type="checkbox"/> 競落	

※備考	
-----	--

証第 号  
令和 年 月 日

奈良市長 仲川元庸 印